

四半期報告書

(第73期第3四半期)

自 2020年4月1日

至 2020年6月30日

横浜冷凍株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月13日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA REITO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松原 弘幸
【本店の所在の場所】	横浜市鶴見区大黒町5番35号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号 みなとみらいグランドセントラルタワー7階
【電話番号】	(045) 210-0011
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 星 光孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期
会計期間		自2018年 10月1日 至2019年 6月30日	自2019年 10月1日 至2020年 6月30日	自2018年 10月1日 至2019年 9月30日
売上高	(百万円)	106,779	86,167	139,970
経常利益	(百万円)	4,137	2,833	4,945
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,550	1,755	3,385
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,132	△1,201	3,189
純資産額	(百万円)	78,546	78,164	80,580
総資産額	(百万円)	185,856	179,920	179,247
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	43.51	29.91	57.77
自己資本比率	(%)	41.29	42.19	43.69
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	19,187	9,825	27,424
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	△18,115	△13,305	△15,643
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	△290	3,600	△11,282
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	3,665	3,246	3,377

回次		第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	12.82	8.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第68期第2四半期連結会計期間より「役員報酬B I P信託」を導入しており、当該信託が所有する当該株式を自己株式として処理しております。これに伴い、「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

今般の新型コロナウイルス感染症の流行拡大は、世界的な規模で経済活動に影響を及ぼしております。当該影響により、被害の発生地域では消費の低迷による売上等の減少や、当社社員に感染者が発生した場合には一部事業の停止など、円滑な事業推進を行うことが困難となり、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による企業への休業要請や、県外への移動を伴う外出自粛等により急激に悪化しました。

海外においても、各国主要都市でロックダウン（都市封鎖）や外出禁止令が発令され、経済は急激に減速しました。

当社がかかわる食品販売事業においても同感染症の影響は大きく、4月に発令された緊急事態宣言により、外食業界において飲食店の営業自粛や営業時間の短縮を余儀なくされました。緊急事態宣言が解除された6月以降も回復に向けた動きは鈍く、極めて不透明な状況が続いています。

このような状況のもと当社グループは、最終年度となりました第六次中期経営計画「Growing Value 2020」（3カ年）に基づき、冷蔵倉庫事業では「マーケットインに 대응する革新と進化」を目指し、食品販売事業では「食料資源の開発と食プロデュースによる安定供給構造の構築」を目指して、事業運営方針の各施策に取り組んでいます。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高86,167百万円（前期比19.3%減）、営業利益2,503百万円（前期比33.1%減）、経常利益2,833百万円（前期比31.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,755百万円（前期比31.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

①冷蔵倉庫事業

当第3四半期連結累計期間は増収増益となりました。4月に発令された緊急事態宣言以降、荷動きの停滞により顕著となり、入在庫量が減少しました。3月末時点で高かった在庫量が更に増加したため、保管料収入は伸長し、荷役料の減収を補って増益に寄与しています。

タイの連結子会社THAI YOKOREI CO., LTD. は、前期から続いていた高い在庫水準が一部の品目で落ち着いたため、減益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績は、売上高21,273百万円（前期比0.4%増）、営業利益5,037百万円（前期比1.3%増）となりました。

②食品販売事業

当第3四半期連結累計期間は新型コロナウイルス感染症の影響を強く受け、荷動きの停滞による取扱量の減少、相場下落による利益の減少が発生し、減収減益となりました。

水産品は、第2四半期に比べ粗利率は回復したものの、減収減益となりました。利益率の回復したホッケ、イカは増益となりましたが、取扱量を抑えた鮭鱒、シラスウナギ豊漁の影響を受け相場が下落したウナギ、不漁によって取扱量が減少したサバは減益となりました。

畜産品は減収減益となりました。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、ポーク、ビーフ、チキンの主要販売先であるホテル・外食向けの荷動きが停滞したため取扱量が下がり、相場も下落したため利益率も悪化しました。

農産品は主要品目のイモ類で利益を重視した販売を行い、減収ながら利益は横ばいとなりました。

ノルウェー養殖事業は水揚げ量の減少と生産コストの増加により減収減益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績は、売上高64,855百万円（前期比24.2%減）、営業損益492百万円の損失計上（前期は746百万円の利益計上）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ673百万円増加し、179,920百万円となりました。これは主に有形固定資産が5,146百万円、短期貸付金が2,840百万円増加したこと、無形固定資産が2,850百万円、商品が2,674百万円、受取手形及び売掛金が2,044百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比べ3,089百万円増加し、101,756百万円となりました。これは主に借入金が増加した4,643百万円増加したこと、未払法人税等が1,291百万円減少したこと等によるものです。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2,416百万円減少し、78,164百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末に比べ130百万円減少の3,246百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,825百万円の資金の増加（前年同四半期は19,187百万円の資金の増加）となり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益2,833百万円、減価償却費4,346百万円、たな卸資産の減少額2,260百万円等による資金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,305百万円の資金の減少（前年同四半期は18,115百万円の資金の減少）となり、その主な内容は貸付金の回収による収入2,030百万円等による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出10,653百万円、貸付による支出4,642百万円等による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,600百万円の資金の増加（前年同四半期は290百万円の資金の減少）となり、その主な内容は金融機関からの借入の純増額5,193百万円による資金の増加と、配当金の支払額1,357百万円等による資金の減少によるものです。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,266,684	59,266,684	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	59,266,684	59,266,684	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年4月1日 ～ 2020年6月30日	—	59,266,684	—	14,303	—	14,346

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 273,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,951,900	589,519	—
単元未満株式	普通株式 41,284	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	59,266,684	—	—
総株主の議決権	—	589,519	—

- (注) 1. 完全議決権株式(その他)における普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式222,500株(議決権個数2,225個)が含まれております。
2. 単元未満株式における普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

②【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
横浜冷凍株式会社	横浜市鶴見区大黒町 5番35号	273,500	—	273,500	0.46
計	—	273,500	—	273,500	0.46

- (注) 上記のほか、「役員報酬BIP信託」導入に伴い設定された役員報酬BIP信託が所有する当社株式222,500株を四半期貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,387	3,256
受取手形及び売掛金	17,284	15,239
商品	17,888	15,213
前渡金	974	240
短期貸付金(純額)	17,734	20,574
その他	945	1,343
貸倒引当金	△19	△48
流動資産合計	58,195	55,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,738	52,024
機械装置及び運搬具(純額)	7,003	8,332
土地	29,017	29,685
リース資産(純額)	1,419	1,409
建設仮勘定	3,418	1,251
その他(純額)	1,117	1,158
有形固定資産合計	88,715	93,862
無形固定資産		
のれん	6,060	4,605
海外養殖事業ライセンス	6,816	5,519
その他	2,317	2,218
無形固定資産合計	15,194	12,344
投資その他の資産		
投資有価証券	12,790	13,803
長期貸付金	3,951	3,713
繰延税金資産	24	0
その他	778	804
貸倒引当金	△403	△428
投資その他の資産合計	17,141	17,892
固定資産合計	121,052	124,099
資産合計	179,247	179,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,011	4,374
短期借入金	16,238	24,433
1年内返済予定の長期借入金	4,640	5,597
リース債務	226	263
未払法人税等	1,373	82
賞与引当金	757	211
役員賞与引当金	32	23
その他	6,109	6,554
流動負債合計	34,389	41,539
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	39,071	34,562
リース債務	889	846
繰延税金負債	2,592	3,089
役員報酬B I P信託引当金	221	143
退職給付に係る負債	829	762
資産除去債務	91	91
その他	580	720
固定負債合計	64,277	60,217
負債合計	98,666	101,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,303	14,303
資本剰余金	14,370	14,387
利益剰余金	45,956	46,356
自己株式	△507	△382
株主資本合計	74,122	74,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,697	4,372
繰延ヘッジ損益	75	160
為替換算調整勘定	489	△3,303
退職給付に係る調整累計額	△74	16
その他の包括利益累計額合計	4,187	1,245
非支配株主持分	2,269	2,253
純資産合計	80,580	78,164
負債純資産合計	179,247	179,920

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
売上高	106,779	86,167
売上原価	95,188	76,020
売上総利益	11,591	10,146
販売費及び一般管理費	7,847	7,643
営業利益	3,743	2,503
営業外収益		
受取利息	531	695
受取配当金	196	131
保険配当金	39	31
仕入割引	238	44
その他	471	518
営業外収益合計	1,476	1,421
営業外費用		
支払利息	595	491
デリバティブ評価損	—	241
支払手数料	2	2
その他	484	356
営業外費用合計	1,082	1,092
経常利益	4,137	2,833
税金等調整前四半期純利益	4,137	2,833
法人税、住民税及び事業税	798	495
法人税等調整額	395	540
法人税等合計	1,193	1,035
四半期純利益	2,943	1,797
非支配株主に帰属する四半期純利益	393	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,550	1,755

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	2,943	1,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,114	674
繰延ヘッジ損益	89	84
為替換算調整勘定	△800	△3,848
退職給付に係る調整額	14	90
その他の包括利益合計	△1,811	△2,998
四半期包括利益	1,132	△1,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	700	△1,186
非支配株主に係る四半期包括利益	432	△15

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,137	2,833
減価償却費	4,230	4,346
のれん償却額	419	349
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△546	△546
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	54
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	78	25
役員報酬B I P信託引当金の増減額 (△は減少)	40	—
受取利息及び受取配当金	△727	△826
支払利息	595	491
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	241
売上債権の増減額 (△は増加)	2,716	1,602
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,050	2,260
前渡金の増減額 (△は増加)	4,545	732
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,095	△512
未払費用の増減額 (△は減少)	△343	△392
その他	965	332
小計	20,243	10,982
利息及び配当金の受取額	691	848
利息の支払額	△498	△403
法人税等の支払額	△1,248	△1,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,187	9,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,224	△10,653
有形固定資産の売却による収入	5	4
無形固定資産の取得による支出	△732	△57
投資有価証券の取得による支出	△4	△103
投資有価証券の売却による収入	—	178
貸付けによる支出	△7,495	△4,642
貸付金の回収による収入	1,361	2,030
その他	△24	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,115	△13,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,558	8,269
長期借入れによる収入	2,065	—
長期借入金の返済による支出	△4,281	△3,076
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,444	△1,357
その他	△188	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290	3,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	757	△130
現金及び現金同等物の期首残高	2,907	3,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,665	※1 3,246

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった(株)アライアンスシーフーズ及び(株)クローバートレーディングは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また当社の連結子会社であったAqua Shipping ASは、当社の連結子会社であるHofseth Aqua ASを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	3,675百万円	3,256百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△10	△10
現金及び現金同等物	3,665	3,246

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	766	13.0	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金
2019年5月14日 取締役会	普通株式	677	11.5	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

(注) 1. 2018年12月21日定時株主総会決議の配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(注) 2. 2018年12月21日定時株主総会決議の1株あたり配当額には、創立70周年記念配当3円を含んでおります。

(注) 3. 2019年5月14日取締役会決議の配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	677	11.5	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金
2020年5月14日 取締役会	普通株式	678	11.5	2020年3月31日	2020年6月15日	利益剰余金

(注) 1. 2019年12月20日定時株主総会決議の配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(注) 2. 2020年5月14日取締役会決議の配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,189	85,547	42	106,779	—	106,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,297	—	31	1,328	△1,328	—
計	22,486	85,547	74	108,108	△1,328	106,779
セグメント利益又は損失 (△)	4,971	746	43	5,762	△2,019	3,743

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,019百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,273	64,855	38	86,167	—	86,167
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,090	—	36	1,126	△1,126	—
計	22,363	64,855	74	87,293	△1,126	86,167
セグメント利益又は損失 (△)	5,037	△492	41	4,586	△2,083	2,503

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,083百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	43円51銭	29円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,550	1,755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	2,550	1,755
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,610	58,706

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間319,900株、当第3四半期連結累計期間261,460株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第73期(2019年10月1日より2020年9月30日まで)中間配当については、2020年5月14日開催の取締役会において当社定款第42条の規定に基づき、2020年3月31日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議しております。

- ① 中間配当金の総額 678百万円
- ② 1株当たり中間配当金 11円50銭
- ③ 支払請求権の効力発生
日及び支払開始日 2020年6月15日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大竹 貴也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月13日
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA REITO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松原 弘幸
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役社長 松原 弘幸
【本店の所在の場所】	横浜市鶴見区大黒町5番35号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行なっております。) 最寄りの連絡場所 横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号 みなとみらいグランドセントラルタワー7階 電話番号 (045) 210-0011
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼最高財務責任者松原弘幸は、当社の第73期第3四半期（自2020年4月1日 至2020年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。